



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	39,317	13.9	3,479	28.2	5,958	57.5	4,121	55.6
2021年12月期第2四半期	34,504	29.2	2,714	685.9	3,784	943.9	2,648	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 10,376百万円 (113.3%) 2021年12月期第2四半期 4,865百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2022年12月期第2四半期	76.70
2021年12月期第2四半期	52.52

(注1) 2021年12月期第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の対増減率については、1,000%を超えるため記載しておりません。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	147,965	83,001	56.1	1,546.21
2021年12月期	134,866	74,438	55.2	1,376.33

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 82,940百万円 2021年12月期 74,385百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2022年12月期	—	13.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,800	8.8	7,200	5.7	9,000	4.8	6,500	△1.4	123.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	57,792,239株	2021年12月期	58,292,239株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,151,258株	2021年12月期	4,246,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	53,730,005株	2021年12月期2Q	50,417,626株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きがみられた一方で、半導体などの世界的な部材不足、原油・エネルギー価格の高騰、急激な為替変動、さらにウクライナ情勢の悪化をはじめとする地政学的リスクなどによる景気減速に対する警戒感が強まっています。

このような事業環境の中、当社グループは、長期経営計画「Next Stage 2026 ～Toward Further Growth～」を掲げ、「創造」「実行」「苦勞・克服」という創業精神を基盤に豊かな未来につながる技術を磨き、ものづくりを通して持続可能な社会の実現にチャレンジしています。

製品開発におきましては、工作機械事業において金属3Dプリンタ用に、粉末材料交換作業の負荷を軽減し、簡便かつ低コストで様々な金属粉末の試験造形を可能とする試験造形対応ユニット「Material Trial Unit A/B」並びに造形中の変形や割れの不具合を防止する当社独自技術SRT(Stress Relief Technology)法に対応した、大型ダイカスト金型等の造形を安価で実現する粉末材料「SVM(Sodick Versatile steel for Mold)」を開発し、販売を開始しました。引き続き性能面は元より利便性やサステナビリティを意識した新製品の開発を進めてまいります。

営業・サービス活動におきましては、新型コロナウイルス感染防止策を十分に施した上で「INTERMOLD2022大阪」、「MEX 金沢2022」及び「FOOMA JAPAN2022」に出展し、ソディックブランドの浸透と拡販に努めました。今後もコロナ禍の状況を考慮しつつ、リアルでの展示会にも出展を増やすほか、Web展示会の更なるコンテンツの追加等のITを活用した活動の強化に努めてまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高393億17百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益34億79百万円（前年同四半期比28.2%増）、経常利益59億58百万円（前年同四半期比57.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億21百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	28,245百万円	(前年同期比 17.0%増)
	営業利益	3,938百万円	(前年同期比 782百万円増)
半導体不足等の影響により自動車関連は低調な一方で、電子部品、半導体関連、次世代自動車向けの需要の拡大が継続した結果、売上高は前年同期比で増加しました。足元での受注は堅調に推移しているものの、中国でのロックダウンの影響により一部で出荷が遅れが生じました。 セグメント利益においては販売台数の増加に伴う工場稼働率の向上等により前年同期比で増加しました。			
産業機械事業	売上高	5,244百万円	(前年同期比 13.3%増)
	営業利益	544百万円	(前年同期比 366百万円増)
国内ではCASE関連の車載部品を始めとした自動車関連・電子部品・医療関係向けを中心とした底堅い需要に加え、海外ではアジアにおけるコネクタ向けの大口案件や米国での医療関係が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比で増加しました。			
食品機械事業	売上高	2,344百万円	(前年同期比 7.0%減)
	営業利益	3百万円	(前年同期比 202百万円減)
各種製麺機、麺製造プラント、無菌包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っています。国内向けの製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要は堅調であるものの、中国でのロックダウンの影響で複数の案件において受注時期が下期以降へずれたことにより、売上高は前年同期比で減少しました。			
その他	売上高	3,482百万円	(前年同期比 8.5%増)
	営業利益	277百万円	(前年同期比 149百万円減)
精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されています。金型成形事業、要素技術ともに売上高は前年同期比で増加したものの、足元では部材不足に起因する自動車の減産等の影響継続も想定されます。			

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、130億99百万円増加し、1,479億65百万円となりました。主な増加要因としては、原材料及び貯蔵品の増加27億42百万円、商品及び製品の増加26億58百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度においては受取手形及び売掛金）の増加17億1百万円、現金及び預金の増加15億90百万円などがあげられます。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、45億35百万円増加し、649億63百万円となりました。主な増加要因としては、契約負債の増加90億64百万円などがあげられますが、前受金を含むその他の流動負債の減少48億60百万円などにより一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、85億63百万円増加し、830億1百万円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加60億18百万円、利益剰余金の増加22億69百万円などがあげられます。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2022年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,274	46,864
受取手形及び売掛金	18,363	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,064
電子記録債権	2,104	3,158
商品及び製品	9,352	12,011
仕掛品	8,851	9,458
原材料及び貯蔵品	9,427	12,169
その他	3,428	3,450
貸倒引当金	△425	△410
流動資産合計	96,377	106,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,049	31,211
機械装置及び運搬具	22,214	23,794
その他	15,855	16,400
減価償却累計額	△36,901	△40,080
有形固定資産合計	30,217	31,326
無形固定資産		
のれん	1,240	1,240
その他	1,032	1,225
無形固定資産合計	2,273	2,465
投資その他の資産		
その他	6,050	7,458
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	5,997	7,406
固定資産合計	38,488	41,198
資産合計	134,866	147,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,423	6,791
電子記録債務	6,724	6,308
短期借入金	2,242	2,043
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	6,527	7,962
未払法人税等	1,207	1,595
契約負債	—	9,064
引当金	1,217	1,387
その他	9,221	4,360
流動負債合計	33,705	39,654
固定負債		
社債	580	510
長期借入金	24,251	22,930
引当金	189	73
退職給付に係る負債	469	659
資産除去債務	65	66
その他	1,166	1,069
固定負債合計	26,722	25,309
負債合計	60,428	64,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,739	9,717
利益剰余金	37,229	39,499
自己株式	△3,117	△3,057
株主資本合計	68,470	70,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	956
為替換算調整勘定	5,402	11,420
退職給付に係る調整累計額	△219	△215
その他の包括利益累計額合計	5,914	12,161
非支配株主持分	52	61
純資産合計	74,438	83,001
負債純資産合計	134,866	147,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,504	39,317
売上原価	22,832	26,176
売上総利益	11,672	13,140
販売費及び一般管理費		
人件費	3,840	4,399
貸倒引当金繰入額	27	△52
その他	5,090	5,314
販売費及び一般管理費合計	8,957	9,660
営業利益	2,714	3,479
営業外収益		
受取利息	135	182
受取配当金	38	257
為替差益	628	2,052
持分法による投資利益	28	40
助成金収入	341	29
スクラップ売却益	17	30
その他	94	102
営業外収益合計	1,284	2,694
営業外費用		
支払利息	157	150
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	56	64
営業外費用合計	214	215
経常利益	3,784	5,958
特別利益		
固定資産売却益	12	25
補助金収入	25	—
特別利益合計	37	25
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	17	14
固定資産圧縮損	25	—
特別退職金	—	179
その他	1	0
特別損失合計	49	194
税金等調整前四半期純利益	3,772	5,790
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,706
法人税等調整額	47	△39
法人税等合計	1,104	1,666
四半期純利益	2,667	4,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,648	4,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,667	4,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	224
為替換算調整勘定	2,080	5,908
退職給付に係る調整額	26	4
持分法適用会社に対する持分相当額	30	116
その他の包括利益合計	2,197	6,253
四半期包括利益	4,865	10,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,839	10,368
非支配株主に係る四半期包括利益	25	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,772	5,790
減価償却費	1,669	1,705
のれん償却額	69	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	94
受取利息及び受取配当金	△173	△439
支払利息	157	150
為替差損益 (△は益)	△160	△521
特別退職金	—	179
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,969	△1,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,084	△3,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,407	△453
未払金の増減額 (△は減少)	367	28
前受金の増減額 (△は減少)	3,304	△4,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	266
契約負債の増減額 (△は減少)	—	7,905
前渡金の増減額 (△は増加)	△443	△408
補助金収入	△25	—
その他	△1,174	△2,302
小計	7,090	2,245
利息及び配当金の受取額	103	727
利息の支払額	△159	△150
補助金の受取額	25	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△656	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,403	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161	△112
有形固定資産の取得による支出	△764	△1,626
有形固定資産の売却による収入	503	158
無形固定資産の取得による支出	△131	△227
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△480
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△174	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△503	△306
長期借入れによる収入	7,200	3,400
長期借入金の返済による支出	△4,044	△3,351
社債の償還による支出	△384	△70
自己株式の取得による支出	△1	△378
配当金の支払額	△611	△702
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174	△385
セール・アンド・リースバックによる収入	254	—
その他	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679	△1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,461	3,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,815	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	38,255	44,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,071	45,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第2項の規定により、自己株式の取得を行うことを決議し、第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を実施致しました。

自己株式の増加額	378百万円
----------	--------

(2) 2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定により、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月31日付で実施致しました。

資本剰余金の減少額	21百万円
-----------	-------

利益剰余金の減少額	346百万円
-----------	--------

自己株式の減少額	368百万円
----------	--------

(3) 当社は、2022年4月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月6日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式95,400株の処分を行いました。

利益剰余金の減少額	1百万円
-----------	------

自己株式の減少額	70百万円
----------	-------

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,717百万円、利益剰余金が39,499百万円、自己株式が3,057百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

(2) 製品の販売に係る収益認識

一部の取引については、顧客との契約に基づく当該製品の引渡し及び保証期間内における無償保守サービスの提供をしております。従来は、保守サービスについて製品の検収時に一括して収益を認識しておりましたが、製品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は153百万円減少し、売上原価は26百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ127百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は795百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,145	4,628	2,521	31,295	3,209	34,504	—	34,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	132	—	166	1,106	1,272	△1,272	—
計	24,179	4,760	2,521	31,461	4,315	35,777	△1,272	34,504
セグメント利益	3,156	177	205	3,539	426	3,965	△1,251	2,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,251百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,245	5,244	2,344	35,834	3,482	39,317	—	39,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	159	—	252	1,095	1,348	△1,348	—
計	28,338	5,404	2,344	36,087	4,577	40,665	△1,348	39,317
セグメント利益	3,938	544	3	4,486	277	4,763	△1,284	3,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,284百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,326百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「工作機械」の売上高が153百万円減少し、セグメント利益が127百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	22,397	4,467	2,028	3,482	32,376
保守サービス・ 消耗品	5,847	776	315	—	6,940
合計	28,245	5,244	2,344	3,482	39,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	5,940	2,351	1,358	3,296	12,946
北・南米	3,997	614	8	—	4,619
欧州	3,602	—	—	—	3,602
中華圏	11,732	1,507	743	185	14,170
その他アジア	2,972	771	233	—	3,978
合計	28,245	5,244	2,344	3,482	39,317

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割(簡易・略式吸収分割))

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ソディックエフ・ティの放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業を会社分割(以下「本会社分割」といいます。)の方法により、承継することを決議いたしました。

なお、本会社分割は当社が当社の完全子会社の事業を承継する会社法第796条第2項の規定に基づく会社分割(簡易吸収分割)であるため、開示事項及び内容の一部を省略しております。

1. 本会社分割の目的

当社は、2022年1月5日付「組織変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、2022年1月1日より機能別組織から事業別組織へ体制を移行いたしました。事業部が営業・技術・開発・アフターサービス・生産を一貫して指揮し、事業のサービス化/デジタル化、工作機械のトータルソリューションを提供いたします。その実現のために、当社は放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社へ承継することを決定し、これによりCS事業部におけるサプライ品の製造・販売とサービスを一体化することで事業の効率化を図り、事業領域の拡大を目指してまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

本会社分割取締役会決議日：2022年4月15日

本会社分割契約締結日：2022年4月19日

本会社分割効力発生日：2022年7月1日

*本会社分割は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株式会社ソディックエフ・ティにおいては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割の手続きにより、いずれも会社分割契約承認の株主総会の決議を経ずに行っております。

(2) 本会社分割の方式

株式会社ソディックエフ・ティを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

株式会社ソディックエフ・ティは当社の完全子会社であるため、本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割により、株式会社ソディックエフ・ティの放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業に関して有する権利義務のうち会社分割契約において定めるものを承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び株式会社ソディックエフ・ティが負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 承継する部門の事業内容

(1) 承継する部門の事業内容

株式会社ソディックエフ・ティ 放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業

(2) 承継する部門の経営成績 (2021年12月期)

売上高 : 2,459百万円

営業利益 : 143百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (2022年6月30日現在)

株式会社ソディック

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	527百万円	流動負債	1,551百万円
固定資産	1,335百万円	固定負債	—
合計	1,862百万円	合計	1,551百万円

4. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、今回取得する自己株式の全数を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の強化及び経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 50万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.93%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5億円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 2022年8月10日～2022年9月9日 |
| ⑤ 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 上記2.により取得する自己株式の全数 |
| ③ 消却予定日 | 2022年9月30日 |